

令和 4 年 度

八 雲 町 各 会 計 決 算 お よ び
基 金 運 用 状 況 調 書 審 査 意 見 書

八 雲 町 監 査 委 員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概要	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支状況	3
(3)	財政状況	4
2	一般会計	8
(1)	概 要	8
(2)	歳 入	8
(3)	歳 出	19
3	特別会計	28
(1)	概 要	28
(2)	歳 入	28
(3)	歳 出	29
(4)	一般会計繰入状況	30
(5)	各特別会計の概要	30
4	財産に関する調書	37
(1)	公有財産	37
(2)	物 品	38
(3)	債 権	38
(4)	基 金	38
5	定額運用基金の運用状況	39
6	む す び	41

令和4年度八雲町各会計決算および基金運用状況調書審査意見書

八雲町監査委員 千田 浩 文



八雲町監査委員 宮本 雅 晴



第1 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算（地方自治法第233条第2項に基づく審査）

- (1) 令和4年度八雲町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和4年度八雲町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和4年度八雲町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和4年度八雲町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和4年度八雲町熊石地域簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和4年度八雲町下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和4年度八雲町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

2 基金運用状況（地方自治法第241条第5項に基づく審査）

- (1) 八雲町奨学基金
- (2) 八雲町土地開発基金

第2 審査の期間

令和5年7月1日から令和5年8月28日まで

第3 審査の方法

この決算審査にあたっては、町長から提出された資料に基づき決算状況の聴取を行うとともに、各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について関係法令に準拠して作成されているか、決算書等の計数は正確か、予算が適正に執行されているか等に主眼をおき、関係諸帳簿、審査資料及び証拠書類との照合を行い、審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、地方自治法施行規則に定められた様式により作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りがないものと認められた。

また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、誤りがないものと認められた。

1 決算の概要

(1) 決算規模

令和4年度の一般会計と特別会計を合わせた予算現額は23,775,118千円で、前年度と比較して1,914,749千円(7.5%)の減少となっている。

これに対する決算額は、

歳入 21,865,095千円(前年度対比5.8%減)

歳出 21,265,866千円(前年度対比6.7%減)

となっている。

前年度と比較して、歳入が1,342,822千円、歳出が1,532,914千円減少し、歳入歳出差引額は190,092千円(46.5%)の増加となっている。

一般会計と特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度	区 分		予算現額	歳 入 決算額	歳 出 決算額	歳入歳出 差引額	予算対比	
							歳入	歳出
令和 4年度	一般会計	現年度	17,199,596	15,972,158	15,433,872	538,286	92.9	89.7
		繰越明許費	473,745	404,800	394,296	10,504	85.4	83.2
		計	17,673,341	16,376,958	15,828,168	548,790	92.7	89.6
	特別会計	現年度	6,101,777	5,488,137	5,437,698	50,439	89.9	89.1
		繰越明許費	0	0	0	0	0.0	0.0
		計	6,101,777	5,488,137	5,437,698	50,439	89.9	89.1
計		23,775,118	21,865,095	21,265,866	599,229	92.0	89.4	
令和 3年度	一般会計	現年度	19,107,889	17,054,774	16,761,127	293,647	89.3	87.7
		繰越明許費	732,153	636,671	590,042	46,629	87.0	80.6
		計	19,840,042	17,691,445	17,351,169	340,276	89.2	87.5
	特別会計	現年度	5,849,825	5,516,472	5,447,611	68,861	94.3	93.1
		繰越明許費	0	0	0	0	0.0	0.0
		計	5,849,825	5,516,472	5,447,611	68,861	94.3	93.1
計		25,689,867	23,207,917	22,798,780	409,137	90.3	88.7	
比較増減	一般会計		△2,166,701	△1,314,487	△1,523,001	208,514	—	—
	特別会計		251,952	△28,335	△9,913	△18,422	—	—
	計		△1,914,749	△1,342,822	△1,532,914	190,092	—	—
増 減 率	一般会計		△10.9	△7.4	△8.8	61.3	—	—
	特別会計		4.3	△0.5	△0.2	△26.8	—	—
	計		△7.5	△5.8	△6.7	46.5	—	—

なお、これらの決算額には一般会計と各特別会計間の繰出額や繰入額が含まれているので、これを控除した令和4年度の決算額（純計）は、

歳入 20,799,884千円（前年度対比6.2%減）

歳出 20,200,655千円（前年度対比7.2%減）となっている。

決算額（純計）の前年度比較は、次のとおりである。

（単位：千円・%）

区 分		総 計		重複 控除額	純 計 額		
		歳入決算額	歳出決算額		歳入決算額	歳出決算額	差引額
令和 4年度	現年度	21,460,295	20,871,570	1,065,211	20,395,084	19,806,359	588,725
	繰越明許費	404,800	394,296	0	404,800	394,296	10,504
	計	21,865,095	21,265,866	1,065,211	20,799,884	20,200,655	599,229
令和 3年度	現年度	22,571,246	22,208,738	1,036,779	21,534,467	21,171,959	362,508
	繰越明許費	636,671	590,042	0	636,671	590,042	46,629
	計	23,207,917	22,798,780	1,036,779	22,171,138	21,762,001	409,137
比 較		△1,342,822	△1,532,914	28,432	△1,371,254	△1,561,346	190,092
増 減 率		△5.8	△6.7	2.7	△6.2	△7.2	46.5

(2) 決算収支状況

決算収支状況の前年度比較は、次のとおりである。

（単位：千円・%）

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率	
形式収支 (歳入歳出差引額)	一般会計	現年度	538,286	293,647	244,639	83.3
		繰越明許費	10,504	46,629	△36,125	△77.5
	特別会計	現年度	50,439	68,861	△18,422	△26.8
		繰越明許費	0	0	0	0.0
	計	599,229	409,137	190,092	46.5	
翌年度へ繰越 すべき財源	一 般 会 計	50,888	73,218	△22,330	△30.5	
	特 別 会 計	4,995	0	4,995	皆増	
	計	55,883	73,218	△17,335	△23.7	
実質収支	一般会計	現年度	487,398	220,429	266,969	121.1
		繰越明許費	10,504	46,629	△36,125	△77.5
	特別会計	現年度	45,444	68,861	△23,417	△34.0
		繰越明許費	0	0	0	0.0
	計	543,346	335,919	207,427	61.7	

令和4年度の決算収支をみると、歳入から歳出を引いた形式収支は599,229千円で、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源55,883千円を差引いた実質収支は、543,346千円（前年度対比207,427千円、61.7%増）となっている。

会計別にみると、一般会計の実質収支は、現年度分が487,398千円、繰越明許費分が10,504千円であり、特別会計の実質収支は、現年度分が45,444千円となっている。

特別会計別の実質収支をみると、国民健康保険事業特別会計28,888千円、後期高齢者医療特別会計3,396千円、介護保険事業特別会計13,160千円でそれぞれ黒字決算、熊石地域簡易水道事業、下水道事業、農業集落排水事業のそれぞれの特別会計では収支同額となっている。

(3) 財政状況

普通会計決算における財政状況の推移は、次のとおりである。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算出された各種指標については、ここでは掲載していない。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
標準財政規模	8,104,486	8,363,154	△258,668
財政力指数	0.296	0.289	0.007
経常収支比率	88.5	85.7	2.8
経常一般財源等比率	102.5	103.2	△0.7
公債費負担比率	11.8	12.6	△0.8

(注) 本表は、地方財政状況調査による普通会計決算の数値です。

ア 財政分析

(7) 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を計る指標で、地方交付税制度における基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た計数の3年間の平均値をいう。この数値が1に近いほど財政力が強いとされ、1を超えると地方交付税が不交付となる。

令和4年度は0.296で、前年度より0.007ポイント増加している。

(イ) 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の経常経費に地方税、地方譲与税、地方交付税を中心とした経常一般財源がどの程度充てられているかを示す指標で、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされている。

令和4年度は88.5%で、前年度より2.8ポイント増加している。

(ロ) 経常一般財源等比率

標準財政規模に対する経常一般財源の割合を示す指標で、この比率が100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造は弾力的であるとされている。

令和4年度は102.5%で、前年度より0.7ポイント減少している。

(イ) 公債費負担比率

地方債の元利償還金（公債費）が財政運営に及ぼす影響を判断する指標で、公債費の一般財源に占める割合をいい、この比率が高いほど財政硬直化が進んでいるとされている。

令和4年度は11.8%で、前年度より0.8ポイント減少している。

イ 財源別歳入

普通会計における財源別歳入決算額は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		決 算 額		構 成 比		比較増減	増減率
		令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度		
自主財源	町 税	2,246,256	2,236,491	13.7	12.6	9,765	0.4
	分担金及び負担金	27,046	39,340	0.2	0.2	△12,294	△31.3
	使用料及び手数料	264,724	266,221	1.6	1.5	△1,497	△0.6
	財 産 収 入	102,752	91,397	0.6	0.5	11,355	12.4
	寄 附 金	1,868,895	2,565,408	11.4	14.5	△696,513	△27.2
	そ の 他	2,129,138	2,130,392	13.0	12.1	△1,254	△0.1
	計	6,638,811	7,329,249	40.5	41.4	△690,438	△9.4
依存財源	地 方 交 付 税	5,927,395	6,005,532	36.2	34.0	△78,137	△1.3
	国 庫 支 出 金	1,783,214	1,921,701	10.9	10.9	△138,487	△7.2
	道 支 出 金	740,620	726,550	4.5	4.1	14,070	1.9
	町 債	539,040	939,653	3.3	5.3	△400,613	△42.6
	そ の 他	747,878	768,760	4.6	4.3	△20,882	△2.7
	計	9,738,147	10,362,196	59.5	58.6	△624,049	△6.0
合 計		16,376,958	17,691,445	100.0	100.0	△1,314,487	△7.4

※「その他」の内訳

- ・自主財源 繰入金、繰越金、諸収入
- ・依存財源 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

財源別の歳入決算額は16,376,958千円で、前年度と比較して1,314,487千円(7.4%)減少している。

これは、自主財源で690,438千円(9.4%)、依存財源で624,049千円(6.0%)減少したことによるものである。

その内訳をみると、前年度と比較して、自主財源で、町税9,765千円(0.4%)、財産収入11,355千円(12.4%)、諸収入(その他)94,512千円(23.1%)は増加

しているが、寄附金696,513千円(27.2%)、分担金及び負担金12,294千円(31.3%)、繰越金(その他)21,413千円(11.2%)など、他の自主財源が減少している。

依存財源では、道支出金14,070千円(1.9%)、法人事業税交付金(その他)5,193千円(21.9%)、地方譲与税(その他)8,010千円(4.7%)のほか、環境性能割交付金(その他)、地方消費税交付金(その他)、国有提供施設等所在市町村助成交付金(その他)が増加しているが、町債400,613千円(42.6%)、国庫支出金138,487千円(7.2%)、地方交付税78,137千円(1.3%)など、他の依存財源が減少している。

なお、自主財源と依存財源の構成比率は40.5%と59.5%となっていて、前年度と比較して自主財源の割合が0.9ポイント減少している。

ウ 性質別歳出

普通会計における性質別歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度		令和4年度		令和3年度		前年度比較	
区 分		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的 経費	人 件 費	2,358,851	14.9	2,351,219	13.6	7,632	0.3
	扶 助 費	1,526,677	9.6	1,802,052	10.4	△275,375	△15.3
	公 債 費	1,348,491	8.5	1,473,158	8.5	△124,667	△8.5
	計	5,234,019	33.0	5,626,429	32.5	△392,410	△7.0
投資的 経費	普通建設事業費	1,514,423	9.6	1,495,025	8.6	19,398	1.3
	(補 助)	638,306	4.0	549,934	3.2	88,372	16.1
	(単独・その他)	876,117	5.6	945,091	5.4	△68,974	△7.3
	災害復旧事業費	96,877	0.6	2,068	0.0	94,809	4,584.6
	計	1,611,300	10.2	1,497,093	8.6	114,207	7.6
その他の 経費	物 件 費	2,527,041	15.9	2,733,217	15.8	△206,176	△7.5
	維 持 補 修 費	313,824	2.0	368,709	2.1	△54,885	△14.9
	補 助 費 等	2,293,676	14.5	2,325,800	13.4	△32,124	△1.4
	積 立 金	2,004,660	12.7	3,023,817	17.4	△1,019,157	△33.7
	貸付金・出資金	520,226	3.3	512,264	2.9	7,962	1.6
	繰 出 金	1,323,422	8.4	1,263,840	7.3	59,582	4.7
	計	8,982,849	56.8	10,227,647	58.9	△1,244,798	△12.2
合 計	15,828,168	100.0	17,351,169	100.0	△1,523,001	△8.8	

性質別の歳出決算額は15,828,168千円で、前年度と比較して1,523,001千円(8.8%)の減少となっている。これは、義務的経費が392,410千円(7.0%)、その他の経費が1,244,798千円(12.2%)減少したことによるものである。

投資的経費のうち、普通建設事業費1,514,423千円(9.6%)の主なものは、道路長寿命化修繕事業、町営住宅建替事業、八雲中学校大規模改修事業などである。

また、その他の経費のうち、積立金1,019,157千円(33.7%)減少の主なものは、ふるさと応援基金、減債基金の減によるものである。

なお、各経費の構成比率は、義務的経費が33.0%、投資的経費が10.2%、その他の経費が56.8%となっており、前年度と比較してその他の経費が2.1ポイント減少し、義務的経費が0.5ポイント、投資的経費が1.6ポイントそれぞれ増加している。

2 一般会計

(1) 概 要

一般会計の予算現額は17,673,341千円で、前年度と比較して2,166,701千円(10.9%)の減少となっている。

これに対する決算額は、

歳入 16,376,958千円(前年度対比1,314,487千円 7.4%減)

歳出 15,828,168千円(前年度対比1,523,001千円 8.8%減)

となっている。

歳入歳出差引額は548,790千円となるが、これは翌年度への繰越事業の財源である50,888千円が含まれているので、これを差し引いた実質収支は497,902千円(前年度対比230,844千円、86.4%増)の黒字決算となっている。

決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	17,673,341	19,840,042	△2,166,701	△10.9
歳 入 決 算 額	16,376,958	17,691,445	△1,314,487	△7.4
歳 出 決 算 額	15,828,168	17,351,169	△1,523,001	△8.8
歳入歳出差引額(形式収支)	548,790	340,276	208,514	61.3
翌年度へ繰り越すべき財源	50,888	73,218	△22,330	△30.5
実 質 収 支	497,902	267,058	230,844	86.4

(2) 歳 入

ア 概 要

歳入の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和4年度	17,673,341	16,518,169	16,376,958	9,601	131,610	92.7	99.1
令和3年度	19,840,042	17,832,171	17,691,445	4,635	136,093	89.2	99.2
比較増減	△2,166,701	△1,314,002	△1,314,487	4,966	△4,483	-	-
増 減 率	△10.9	△7.4	△7.4	107.1	△3.3	-	-

歳入決算額は16,376,958千円で、前年度と比較して1,314,487千円(7.4%)減少しており、予算現額に対する収入率は92.7%(前年度対比3.5ポイント増)、調定額に対する収入率は99.1%(前年度対比0.1ポイント減)となっている。

内訳は、次のとおりである。

歳入決算前年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度 比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 町 税	2,246,256	13.7	2,236,491	12.6	9,765	0.4
2 地 方 譲 与 税	179,115	1.1	171,105	1.0	8,010	4.7
3 利 子 割 交 付 金	745	0.0	1,240	0.0	△495	△39.9
4 配 当 割 交 付 金	5,416	0.0	6,224	0.0	△808	△13.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,350	0.0	7,503	0.0	△3,153	△42.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	28,861	0.2	23,668	0.1	5,193	21.9
7 地 方 消 費 税 交 付 金	426,391	2.6	425,561	2.4	830	0.2
8 環 境 性 能 割 交 付 金	12,069	0.1	9,446	0.1	2,623	27.8
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	74,307	0.5	73,643	0.4	664	0.9
10 地 方 特 例 交 付 金	14,528	0.1	48,327	0.3	△33,799	△69.9
11 地 方 交 付 税	5,927,395	36.2	6,005,532	34.0	△78,137	△1.3
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,096	0.0	2,043	0.0	53	2.6
13 分 担 金 及 び 負 担 金	27,046	0.2	39,340	0.2	△12,294	△31.3
14 使 用 料 及 び 手 数 料	264,724	1.6	266,221	1.5	△1,497	△0.6
15 国 庫 支 出 金	1,783,214	10.9	1,921,701	10.9	△138,487	△7.2
16 道 支 出 金	740,620	4.5	726,550	4.1	14,070	1.9
17 財 産 収 入	102,752	0.6	91,397	0.5	11,355	12.4
18 寄 附 金	1,868,895	11.4	2,565,408	14.5	△696,513	△27.2
19 繰 入 金	1,455,205	8.9	1,529,558	8.7	△74,353	△4.9
20 繰 越 金	170,276	1.0	191,689	1.1	△21,413	△11.2
21 諸 収 入	503,657	3.1	409,145	2.3	94,512	23.1
22 町 債	539,040	3.3	939,653	5.3	△400,613	△42.6
歳 入 合 計	16,376,958	100.0	17,691,445	100.0	△1,314,487	△7.4

イ 款別決算概要

各款別の決算概要は、次のとおりである。

第1款 町 税

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和4年度	1,981,162	2,355,464	2,246,256	9,361	99,847	113.4	95.4
令和3年度	1,972,068	2,344,261	2,236,491	4,561	103,209	113.4	95.4
比較増減	9,094	11,203	9,765	4,800	△3,362	-	-
増減率	0.5	0.5	0.4	105.2	△3.3	-	-

(単位：千円・%)

区 分	収入済額		比較増減	増減率	
	令和4年度	令和3年度			
項目別 収入 状況	町 民 税	854,054	866,480	△12,426	△1.4
	(個人)	713,998	705,169	8,829	1.3
	(法人)	140,056	161,311	△21,255	△13.2
	固 定 資 産 税	1,145,915	1,137,906	8,009	0.7
	(固定資産税)	1,127,364	1,118,521	8,843	0.8
	(交付金・納付金)	18,551	19,385	△834	△4.3
	軽 自 動 車 税	46,553	43,526	3,027	7.0
	町 た ば こ 税	196,093	185,398	10,695	5.8
	入 湯 税	3,641	3,181	460	14.5
合 計	2,246,256	2,236,491	9,765	0.4	

決算額は2,246,256千円で、前年度と比較して9,765千円(0.4%)増加した。

町民税で12,426千円(1.4%)減少したが、固定資産税で8,009千円(0.7%)、軽自動車税で3,027千円(7.0%)、町たばこ税で10,695千円(5.8%)、入湯税で460千円(14.5%)増加したため、町税全体として増収となっている。

町税の中で項目別に占める収入割合は、町民税(個人)31.8%、町民税(法人)6.2%、固定資産税51.0%、軽自動車税2.1%、町たばこ税8.7%、入湯税0.2%であり、調定額に対する収入率は、町税全体では95.4%となっている。

また、収入未済額は99,847千円(前年度対比3.3%減)で、不納欠損額は338件9,361千円で、前年度と比較して217件4,800千円(105.2%)増加している。不納欠損処理にあたっては、不公平感を持たれないよう慎重な対応を期されたい。

町税の一般会計歳入決算総額に占める割合は13.7%となっている。

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和4年度	179,456	179,115	179,115	0	0	99.8	100.0
令和3年度	159,178	171,105	171,105	0	0	107.5	100.0
比較増減	20,278	8,010	8,010	0	0	-	-
増減率	12.7	4.7	4.7	0.0	0.0	-	-

(単位：千円・%)

区 分	収 入 済 額		比較増減	増減率
	令和4年度	令和3年度		
自動車重量譲与税	98,700	99,067	△367	△0.4
地方揮発油譲与税	32,975	34,648	△1,673	△4.8
森林環境譲与税	47,440	37,390	10,050	26.9
合 計	179,115	171,105	8,010	4.7

決算額は179,115千円で、前年度と比較して8,010千円(4.7%)の増加となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和4年度	1,100	745	745	0	0	67.7	100.0
令和3年度	900	1,240	1,240	0	0	137.8	100.0
比較増減	200	△495	△495	0	0	-	-
増減率	22.2	△39.9	△39.9	0.0	0.0	-	-

決算額は745千円で、前年度と比較して495千円(39.9%)の減少となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和4年度	4,200	5,416	5,416	0	0	129.0	100.0
令和3年度	4,400	6,224	6,224	0	0	141.5	100.0
比較増減	△200	△808	△808	0	0	-	-
増減率	△4.5	△13.0	△13.0	0.0	0.0	-	-

決算額は5,416千円で、前年度と比較して808千円(13.0%)の減少となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和4年度	5,100	4,350	4,350	0	0	85.3	100.0
令和3年度	1,800	7,503	7,503	0	0	416.8	100.0
比較増減	3,300	△3,153	△3,153	0	0	-	-
増 減 率	183.3	△42.0	△42.0	0.0	0.0	-	-

決算額は4,350千円で、前年度と比較して3,153千円(42.0%)の減少となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和4年度	9,500	28,861	28,861	0	0	303.8	100.0
令和3年度	7,100	23,668	23,668	0	0	333.4	100.0
比較増減	2,400	5,193	5,193	0	0	-	-
増 減 率	33.8	21.9	21.9	0.0	0.0	-	-

決算額は28,861千円で、前年度と比較して5,193千円(21.9%)の増加となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和4年度	352,000	426,391	426,391	0	0	121.1	100.0
令和3年度	349,000	425,561	425,561	0	0	121.9	100.0
比較増減	3,000	830	830	0	0	-	-
増 減 率	0.9	0.2	0.2	0.0	0.0	-	-

決算額は426,391千円で、前年度と比較して830千円(0.2%)の増加となっている。

第8款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和4年度	11,000	12,069	12,069	0	0	109.7	100.0
令和3年度	7,000	9,446	9,446	0	0	134.9	100.0
比較増減	4,000	2,623	2,623	0	0	-	-
増 減 率	57.1	27.8	27.8	0.0	0.0	-	-

決算額は12,069千円で、前年度と比較して2,623千円(27.8%)の増加となっている。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和4年度	73,000	74,307	74,307	0	0	101.8	100.0
令和3年度	73,000	73,643	73,643	0	0	100.9	100.0
比較増減	0	664	664	0	0	-	-
増 減 率	0.0	0.9	0.9	0.0	0.0	-	-

決算額は74,307千円で、前年度と比較して664千円(0.9%)の増加となっている。

第10款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和4年度	6,600	14,528	14,528	0	0	220.1	100.0
令和3年度	48,639	48,327	48,327	0	0	99.4	100.0
比較増減	△42,039	△33,799	△33,799	0	0	-	-
増 減 率	△86.4	△69.9	△69.9	0.0	0.0	-	-

決算額は14,528千円で、前年度と比較して33,799千円(69.9%)の減少となっている。

第11款 地方交付税

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和4年度	5,733,081	5,927,395	5,927,395	0	0	103.4	100.0
令和3年度	5,749,173	6,005,532	6,005,532	0	0	104.5	100.0
比較増減	△16,092	△78,137	△78,137	0	0	-	-
増 減 率	△0.3	△1.3	△1.3	0.0	0.0	-	-

決算額は5,927,395千円で、前年度と比較して78,137千円(1.3%)の減少となっている。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和4年度	1,850	2,096	2,096	0	0	113.3	100.0
令和3年度	1,850	2,043	2,043	0	0	110.4	100.0
比較増減	0	53	53	0	0	-	-
増 減 率	0.0	2.6	2.6	0.0	0.0	-	-

決算額は2,096千円で、前年度と比較して53千円(2.6%)の増加となっている。

第13款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和4年度	37,539	29,549	27,046	0	2,503	72.0	91.5
令和3年度	51,103	42,097	39,340	0	2,757	77.0	93.5
比較増減	△13,564	△12,548	△12,294	0	△254	-	-
増 減 率	△26.5	△29.8	△31.3	0.0	△9.2	-	-

決算額は27,046千円で、前年度と比較して12,294千円(31.3%)の減少となっている。

収入未済額は、分担金における農林水産業費2,136千円(農業費分担金)、負担金における民生費負担金367千円(児童福祉費負担金)である。

第14款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和4年度	264,690	290,121	264,724	239	25,158	100.0	91.2
令和3年度	267,649	292,181	266,221	31	25,929	99.5	91.1
比較増減	△2,959	△2,060	△1,497	208	△771	-	-
増 減 率	△1.1	△0.7	△0.6	671.0	△3.0	-	-

決算額は264,724千円で、前年度と比較して1,497千円(0.6%)の減少となっている。

不納欠損額は、使用料における土木使用料75千円(住宅使用料)、手数料における総務手数料100千円(徴税手数料)、衛生手数料64千円(清掃手数料)である。不納欠損処理にあたっては、慎重に行っていただきたい。

収入未済額は、使用料における土木使用料24,285千円(うち住宅使用料23,569千円)、手数料における総務手数料766千円(徴税手数料)、衛生手数料107千円(清掃手数料)である。

第15款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和4年度	2,013,920	1,783,214	1,783,214	0	0	88.5	100.0
令和3年度	2,290,588	1,921,701	1,921,701	0	0	83.9	100.0
比較増減	△276,668	△138,487	△138,487	0	0	-	-
増 減 率	△12.1	△7.2	△7.2	0.0	0.0	-	-

国庫支出金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		収 入 済 額		比較増減	増減率
		令和4年度	令和3年度		
負 担 金	民 生 費	620,286	647,660	△27,374	△4.2
	衛 生 費	80,101	86,141	△6,040	△7.0
	災 害 復 旧 費	75,697	-	75,697	皆増
	計	776,084	733,801	42,283	5.8
補 助 金	総 務 費	24,712	246,654	△221,942	△90.0
	民 生 費	375,828	464,090	△88,262	△19.0
	衛 生 費	37,816	49,309	△11,493	△23.3
	農 林 水 産 業 費	81,043	78,851	2,192	2.8
	土 木 費	270,186	110,347	159,839	144.9
	教 育 費	36,655	25,753	10,902	42.3
	商 工 費	168,755	187,116	△18,361	△9.8
	消 防 費	6,898	20,346	△13,448	△66.1
計	1,001,893	1,182,466	△180,573	△15.3	
委 託 金	総 務 費	313	312	1	0.3
	民 生 費	4,924	5,122	△198	△3.9
	計	5,237	5,434	△197	△3.6
合 計		1,783,214	1,921,701	△138,487	△7.2

決算額は1,783,214千円で、前年度と比較して138,487千円(7.2%)の減少となっている。

これは、負担金で災害復旧費75,697千円(皆増)、補助金で土木費159,839千円(144.9%)、教育費10,902千円(42.3%)などが増加したが、負担金で民生費27,374千円(4.2%)、補助金で総務費221,942千円(90.0%)、民生費88,262千円(19.0%)、衛生費11,493千円(23.3%)、商工費18,361千円(9.8%)、消防費13,448千円(66.1%)などが減少したことによるものである。

第16款 道支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和4年度	793,388	740,620	740,620	0	0	93.3	100.0
令和3年度	792,568	726,550	726,550	0	0	91.7	100.0
比較増減	820	14,070	14,070	0	0	-	-
増 減 率	0.1	1.9	1.9	0.0	0.0	-	-

道支出金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		収入済額		比較増減	増減率
		令和4年度	令和3年度		
負担金	民生費	332,411	337,435	△5,024	△1.5
	衛生費	69,882	70,416	△534	△0.8
	計	402,293	407,851	△5,558	△1.4
補助金	総務費	26,465	24,632	1,833	7.4
	民生費	72,046	57,258	14,788	25.8
	衛生費	13,789	2,091	11,698	559.4
	農林水産業費	166,028	178,121	△12,093	△6.8
	電源立地地域交付金	4,619	4,653	△34	△0.7
	計	282,947	266,755	16,192	6.1
委託金	総務費	47,745	44,219	3,526	8.0
	衛生費	55	29	26	89.7
	農林水産業費	6,403	6,444	△41	△0.6
	商工費	28	40	△12	△30.0
	土木費	1,149	1,211	△62	△5.1
	民生費	-	1	△1	皆減
	計	55,380	51,944	3,436	6.6
合 計		740,620	726,550	14,070	1.9

決算額は740,620千円で、前年度と比較して14,070千円(1.9%)の増加となっている。

これは、負担金で民生費5,024千円(1.5%)、補助金で農林水産業費12,093千円(6.8%)などが減少したが、補助金で民生費14,788千円(25.8%)、衛生費11,698千円(559.4%)、委託金で総務費3,526千円(8.0%)などが増加したことによるものである。

第17款 財産収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
令和4年度	83,136	102,752	102,752	0	0	123.6	100.0
令和3年度	89,731	91,440	91,397	42	1	101.9	100.0
比較増減	△6,595	11,312	11,355	△42	△1	-	-
増 減 率	△7.3	12.4	12.4	皆減	皆減	-	-

決算額は102,752千円で、前年度と比較して11,355千円(12.4%)の増加となっている。

第18款 寄附金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和4年度	2,050,665	1,868,895	1,868,895	0	0	91.1	100.0
令和3年度	2,968,098	2,565,408	2,565,408	0	0	86.4	100.0
比較増減	△917,433	△696,513	△696,513	0	0	-	-
増 減 率	△30.9	△27.2	△27.2	0.0	0.0	-	-

決算額は1,868,895千円で、前年度と比較して696,513千円(27.2%)の減少となっている。

第19款 繰入金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和4年度	2,822,999	1,455,205	1,455,205	0	0	51.5	100.0
令和3年度	3,171,251	1,529,558	1,529,558	0	0	48.2	100.0
比較増減	△348,252	△74,353	△74,353	0	0	-	-
増 減 率	△11.0	△4.9	△4.9	0.0	0.0	-	-

(単位：千円・%)

区 分	収 入 済 額		比較増減	増減率
	令和4年度	令和3年度		
財政調整基金繰入金	250,000	250,000	0	0.0
ふるさと応援基金繰入金	1,182,000	1,268,000	△86,000	△6.8
森林環境譲与税基金繰入金	23,205	11,558	11,647	100.8
合 計	1,455,205	1,529,558	△74,353	△4.9

決算額は1,455,205千円で、前年度と比較して74,353千円(4.9%)の減少となっている。

第20款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和4年度	170,275	170,276	170,276	0	0	100.0	100.0
令和3年度	191,688	191,689	191,689	0	0	100.0	100.0
比較増減	△21,413	△21,413	△21,413	0	0	-	-
増 減 率	△11.2	△11.2	△11.2	0.0	0.0	-	-

決算額は170,276千円で、前年度と比較して21,413千円(11.2%)の減少となっている。

第21款 諸収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和4年度	471,340	507,760	503,657	0	4,103	106.9	99.2
令和3年度	409,360	413,342	409,145	0	4,197	99.9	99.0
比較増減	61,980	94,418	94,512	0	△94	-	-
増 減 率	15.1	22.8	23.1	0.0	△2.2	-	-

決算額は503,657千円で、前年度と比較して94,512千円(23.1%)の増加となっている。

収入未済額は、延滞金加算金及び過料119千円(延滞金)、雑入3,984千円(学校給食費収入871千円、雑入3,113千円)である。

第22款 町 債

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和4年度	607,340	539,040	539,040	0	0	88.8	100.0
令和3年度	1,233,898	939,653	939,653	0	0	76.2	100.0
比較増減	△626,558	△400,613	△400,613	0	0	-	-
増 減 率	△50.8	△42.6	△42.6	0.0	0.0	-	-

町債の借入及び償還状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
借 入 額	539,040	939,653	△400,613	△42.6
償 還 額	1,306,621	1,423,966	△117,345	△8.2
年度末現在高	12,905,173	13,672,754	△767,581	△5.6

借入額は539,040千円で、前年度と比較して400,613千円(42.6%)減少し、償還額は1,306,621千円で、前年度と比較して117,345千円(8.2%)減少しており、借入額が償還額を下回ったため、年度末現在高は、前年度より767,581千円(5.6%)の減少となった。

(3) 歳 出

ア 概 要

歳出の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	予算対決算比較 A - B	執行率 B / A
令和4年度	17,673,341	15,828,168	76,648	1,768,525	1,845,173	89.6
令和3年度	19,840,042	17,351,169	473,745	2,015,128	2,488,873	87.5
比較増減	△2,166,701	△1,523,001	△397,097	△246,603	△643,700	-
増減率	△10.9	△8.8	△83.8	△12.2	△25.9	-

歳出決算額は15,828,168千円で、前年度と比較して1,523,001千円(8.8%)減少しており、執行率は89.6%(前年度87.5%)となっている。

内訳は、次のとおりである。

歳 出 決 算 前 年 度 比 較

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度 比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 議 会 費	78,036	0.5	69,144	0.4	8,892	12.9
2 総 務 費	3,484,991	22.0	5,093,633	29.4	△1,608,642	△31.6
3 民 生 費	2,634,368	16.6	2,606,529	15.0	27,839	1.1
4 衛 生 費	2,404,178	15.2	2,686,299	15.5	△282,121	△10.5
5 労 働 費	71,589	0.5	53,020	0.3	18,569	35.0
6 農 林 水 産 業 費	880,831	5.6	967,094	5.6	△86,263	△8.9
7 商 工 費	545,642	3.4	536,310	3.1	9,332	1.7
8 土 木 費	1,534,130	9.7	1,146,950	6.6	387,180	33.8
9 消 防 費	186,680	1.2	260,979	1.5	△74,299	△28.5
10 教 育 費	702,042	4.4	613,428	3.5	88,614	14.4
11 災 害 復 旧 費	96,882	0.6	2,073	0.0	94,809	4,573.5
12 公 債 費	1,348,496	8.5	1,473,168	8.5	△124,672	△8.5
13 諸 支 出 金	57,858	0.4	25,340	0.1	32,518	128.3
14 職 員 費	1,802,445	11.4	1,817,202	10.5	△14,757	△0.8
15 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	15,828,168	100.0	17,351,169	100.0	△1,523,001	△8.8

イ 款別決算概要

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	79,756	78,036	0	1,720	97.8
令和3年度	73,976	69,144	0	4,832	93.5
比較増減	5,780	8,892	0	△3,112	-
増減率	7.8	12.9	0.0	△64.4	-

決算額は78,036千円で、前年度と比較して8,892千円(12.9%)の増加となっている。

第2款 総務費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	4,117,165	3,484,991	49,698	582,476	84.6
令和3年度	6,082,114	5,093,633	3,548	984,933	83.7
比較増減	△1,964,949	△1,608,642	46,150	△402,457	-
増減率	△32.3	△31.6	1,300.7	△40.9	-

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度 比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総務管理費	3,345,464	96.0	5,012,128	98.4	△1,666,664	△33.3
2 徴税費	33,952	1.0	17,284	0.4	16,668	96.4
3 戸籍住民基本台帳費	78,904	2.3	34,667	0.7	44,237	127.6
4 選挙費	24,956	0.7	27,202	0.5	△2,246	△8.3
5 統計調査費	299	0.0	1,098	0.0	△799	△72.8
6 監査委員費	1,416	0.0	1,254	0.0	162	12.9
合計	3,484,991	100.0	5,093,633	100.0	△1,608,642	△31.6

決算額は3,484,991千円で、前年度と比較して1,608,642千円(31.6%)減少している。

支出の主なものは、地域おこし協力隊配置事業47,377千円、ふるさと応援寄附金奨励事業942,910千円、ふるさと応援寄附金積立金1,800,764千円、自治体情報セキュリティ強化対策事業39,304千円などである。

第3款 民生費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	3,084,118	2,634,368	0	449,750	85.4
令和3年度	3,030,726	2,606,529	87,712	336,485	86.0
比較増減	53,392	27,839	△87,712	113,265	-
増減率	1.8	1.1	皆減	33.7	-

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度 比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 社会福祉費	1,767,784	67.1	1,585,651	60.8	182,133	11.5
2 児童福祉費	866,584	32.9	1,020,878	39.2	△154,294	△15.1
合 計	2,634,368	100.0	2,606,529	100.0	27,839	1.1

決算額は2,634,368千円で、前年度と比較して27,839千円(1.1%)増加している。

支出の主なものは、生活応援商品券発行事業232,367千円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業115,919千円、子ども医療費助成事業43,512千円、子どものための教育・保育給付事業365,538千円などである。

第4款 衛生費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	2,625,878	2,404,178	0	221,700	91.6
令和3年度	2,822,842	2,686,299	0	136,543	95.2
比較増減	△196,964	△282,121	0	85,157	-
増減率	△7.0	△10.5	0.0	62.4	-

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度 比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 保健衛生費	1,863,674	77.5	2,205,712	82.1	△342,038	△15.5
2 清掃費	540,504	22.5	480,587	17.9	59,917	12.5
合 計	2,404,178	100.0	2,686,299	100.0	△282,121	△10.5

決算額は2,404,178千円で、前年度と比較して282,121千円(10.5%)減少している。

支出の主なものは、病院事業会計繰出金1,321,187千円(総合病院1,113,115千円、

国保病院208,072千円)、新型コロナウイルスワクチン接種事業84,435千円、渡島廃棄物処理広域連合負担金161,091千円、八雲地域ごみ処理関連業務委託料167,310千円、最終処分場浸出水処理施設修繕事業64,900千円などである。

第5款 労働費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	91,539	71,589	0	19,950	78.2
令和3年度	55,228	53,020	0	2,208	96.0
比較増減	36,311	18,569	0	17,742	-
増減率	65.7	35.0	0.0	803.5	-

決算額は71,589千円で、前年度と比較して18,569千円(35.0%)の増加となっている。

主なものは、緊急就労対策事業16,208千円、U・Iターン就職奨励金事業13,200千円などである。

第6款 農林水産業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	1,047,533	880,831	24,750	141,952	84.1
令和3年度	1,186,559	967,094	146,025	73,440	81.5
比較増減	△139,026	△86,263	△121,275	68,512	-
増減率	△11.7	△8.9	△83.1	93.3	-

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 農 業 費	297,616	33.8	496,176	51.3	△198,560	△40.0
2 林 業 費	169,424	19.2	161,787	16.7	7,637	4.7
3 水 産 業 費	413,791	47.0	309,131	32.0	104,660	33.9
合 計	880,831	100.0	967,094	100.0	△86,263	△8.9

決算額は880,831千円で、前年度と比較して86,263千円(8.9%)の減少となっている。

支出の主なものは、研修牧場施設整備事業(令和3年度繰越明許事業)96,740千円、町有林一般造林事業42,148千円、ホタテ貝アイヌブランド化事業101,304千円、アイヌ農林漁業対策事業59,232千円、サーモン種苗生産施設整備事業64,738千円などである。

第7款 商工費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	596,327	545,642	0	50,685	91.5
令和3年度	855,496	536,310	236,460	82,726	62.7
比較増減	△259,169	9,332	△236,460	△32,041	-
増減率	△30.3	1.7	皆減	△38.7	-

決算額は545,642千円で、前年度と比較して9,332千円(1.7%)の増加となっている。

支出の主なものは、町内循環型商品券発行事業(令和3年度繰越明許事業)228,155千円、平田内泉源管理事業14,871千円などである。

第8款 土木費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	1,660,763	1,534,130	2,200	124,433	92.4
令和3年度	1,312,691	1,146,950	0	165,741	87.4
比較増減	348,072	387,180	2,200	△41,308	-
増減率	26.5	33.8	皆増	△24.9	-

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度 比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 土木管理費	41,240	2.7	33,157	2.9	8,083	24.4
2 道路橋りょう費	752,328	49.0	594,774	51.8	157,554	26.5
3 河川費	18,340	1.2	21,618	1.9	△3,278	△15.2
4 都市計画費	530,329	34.6	475,709	41.5	54,620	11.5
5 住宅費	191,893	12.5	21,692	1.9	170,201	784.6
合 計	1,534,130	100.0	1,146,950	100.0	387,180	33.8

決算額は1,534,130千円で、前年度と比較して387,180千円(33.8%)の増加となっている。

支出の主なものは、除雪対策費225,569千円、道路橋長寿命化事業220,710千円、町営住宅建設事業175,213千円などである。

第9款 消防費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	220,510	186,680	0	33,830	84.7
令和3年度	289,669	260,979	0	28,690	90.1
比較増減	△69,159	△74,299	0	5,140	-
増減率	△23.9	△28.5	0.0	17.9	-

決算額は186,680千円で、前年度と比較して74,299千円(28.5%)の減少となっている。

支出の主なものは、救急・救助資機材整備事業15,263千円、救急自動車整備事業30,979千円、耐震性貯水槽整備事業26,801千円などである。

第10款 教育費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	762,164	702,042	0	60,122	92.1
令和3年度	701,823	613,428	0	88,395	87.4
比較増減	60,341	88,614	0	△28,273	-
増減率	8.6	14.4	0.0	△32.0	-

支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 教育総務費	29,115	4.1	34,295	5.6	△5,180	△15.1
2 小学校費	139,366	19.9	138,703	22.6	663	0.5
3 中学校費	205,691	29.3	116,846	19.1	88,845	76.0
4 社会教育費	87,141	12.4	74,250	12.1	12,891	17.4
5 保健体育費	240,729	34.3	249,334	40.6	△8,605	△3.5
合計	702,042	100.0	613,428	100.0	88,614	14.4

決算額は702,042千円で、前年度と比較して88,614千円(14.4%)の増加となっている。

支出の主なものは、医療的ケア児受入事業6,103千円、八雲中学校大規模改修事業97,070千円、特別支援教育支援員配置事業5,581千円、木彫り熊デザイングッズ企画開発事業7,941千円、総合体育館トレーニング機器整備事業7,216千円などである。

第11款 災害復旧費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和4年度	102,146	96,882	0	5,264	94.8
令和3年度	2,073	2,073	0	0	100.0
比較増減	100,073	94,809	0	5,264	-
増 減 率	4,827.4	4,573.5	0.0	皆増	-

決算額は96,882千円で、前年度と比較して94,809千円(4,573.5%)の増加となっている。

支出の主なものは、公共土木施設災害復旧事業95,469千円などである。

第12款 公債費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和4年度	1,353,145	1,348,496	0	4,649	99.7
令和3年度	1,491,405	1,473,168	0	18,237	98.8
比較増減	△138,260	△124,672	0	△13,588	-
増 減 率	△9.3	△8.5	0.0	△74.5	-

決算額は1,348,496千円で、前年度と比較して124,672千円(8.5%)の減少となっている。

内訳は、町債の元利償還金等で、元金1,306,621千円、利子41,870千円及び公債元利金支払手数料5千円である。

町債現在高の内訳は、次のとおりである。

町債現在高内訳表

(単位：千円)

起債名	年度	令和3年度 末現在高(A)	令和4年度 発行額(B)	令和4年度 償還額(C)	差引現在高 (A)+(B)-(C)
1 公共事業債		259,156	39,100	49,474	248,782
2 公営住宅建設事業債		309,583	0	69,274	240,309
3 災害復旧事業債		23,177	19,700	7,305	35,572
	(1)単独災害復旧事業債	3,251	0	1,095	2,156
	(2)補助災害復旧事業債	19,926	19,700	6,210	33,416
4 緊急防災・減災事業債		887	0	887	0
5 学校教育施設等整備事業債		88,944	0	16,571	72,373
6 一般補助施設整備等事業債		1,369,700	0	0	1,369,700
7 施設整備事業債		1,667	0	833	834
8 一般単独事業債		1,815,108	0	363,670	1,451,438
9 辺地対策事業債		553,909	65,500	40,478	578,931
10 過疎対策事業債		4,307,548	333,445	247,780	4,393,213
11 政府関係機関貸付債		207,913	0	22,702	185,211
12 財源対策債		76,566	0	11,546	65,020
13 減収補てん債		14,900	0	0	14,900
14 減税補てん債		20,774	0	7,424	13,350
15 臨時財政対策債		4,622,922	81,295	468,677	4,235,540
合 計		13,672,754	539,040	1,306,621	12,905,173

第13款 諸支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和4年度	62,808	57,858	0	4,950	92.1
令和3年度	33,249	25,340	0	7,909	76.2
比較増減	29,559	32,518	0	△2,959	-
増 減 率	88.9	128.3	0.0	△37.4	-

決算額は57,858千円で、前年度と比較して32,518千円(128.3%)の増加となっている。

支出の内訳は、用品準備購入費5,912千円、還付金及び返納金51,294千円、賠償金652千円である。

第14款 職員費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和4年度	1,863,489	1,802,445	0	61,044	96.7
令和3年度	1,896,221	1,817,202	0	79,019	95.8
比較増減	△32,732	△14,757	0	△17,975	-
増 減 率	△1.7	△0.8	0.0	△22.7	-

決算額は1,802,445千円で、前年度と比較して14,757千円(0.8%)の減少となっている。

支出の主なものは、定年延長制度構築事業1,650千円などである。

第15款 予備費

(単位：千円・%)

区 分	当初予算額	充用額	予算現額	不 用 額	執 行 率
令和4年度	6,000	0	6,000	6,000	0.0
令和3年度	6,000	30	5,970	5,970	0.5
比較増減	0	△30	30	30	-
増 減 率	0.0	皆減	0.5	0.5	-

予備費充用額は0千円で、前年度と比較して30千円(皆減)の減少となっている。

3 特別会計

(1) 概 要

令和4年度の特別会計は6会計となっている。全特別会計の予算現額は6,101,777千円で、前年度と比較して251,952千円(4.3%)の増額となっている。

これに対する決算額は、

歳入 5,488,137千円(前年度対比0.5%減)

歳出 5,437,698千円(前年度対比0.2%減)

となっている。

歳入歳出差引額は50,439千円で、翌年度への繰越事業(下水道事業・農業集落排水事業)の財源は4,995千円となっており、実質収支は45,444千円(前年度対比23,417千円、34.0%減)の決算となっている。

決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	6,101,777	5,849,825	251,952	4.3
歳 入 決 算 額	5,488,137	5,516,472	△28,335	△0.5
歳 出 決 算 額	5,437,698	5,447,611	△9,913	△0.2
歳入歳出差引額(形式収支)	50,439	68,861	△18,422	△26.8
翌年度へ繰り越すべき財源	4,995	0	4,995	皆増
実 質 収 支	45,444	68,861	△23,417	△34.0

(2) 歳 入

歳入の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和4年度	6,101,777	5,605,692	5,488,137	6,358	111,565	89.9	97.9
令和3年度	5,849,825	5,650,772	5,516,472	6,381	128,208	94.3	97.6
比較増減	251,952	△45,080	△28,335	△23	△16,643	-	-
増 減 率	4.3	△0.8	△0.5	△0.4	△13.0	-	-

歳入決算額は5,488,137千円で、前年度と比較して28,335千円(0.5%)減少しており、予算現額に対する収入率は89.9%(前年度94.3%)、調定額に対する収入率は97.9%(前年度97.6%)となっている。

これは、前年度と比較して、後期高齢者医療特別会計9,613千円(4.1%)、熊石地域簡易水道事業特別会計7,042千円(10.1%)、下水道事業特別会計24,862千円(4.0%)、農業集落排水事業特別会計64,016千円(106.4%)は増加したが、国民健康保険事業特別会計94,785千円(3.6%)、介護保険事業特別会計39,083千円

(2.1%)が減少したことによるものである。

不納欠損額は6,358千円で、前年度と比較して23千円(0.4%)減少している。主なものは、国民健康保険事業特別会計の4,892千円、介護保険事業特別会計の824千円などである。

また、収入未済額は111,565千円で、前年度と比較して16,643千円(13.0%)減少している。これは、国民健康保険事業特別会計が16,602千円(14.8%)、介護保険事業特別会計が533千円(10.7%)などが減少したことによるものである。

(3) 歳 出

歳出の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和4年度	6,101,777	5,437,698	4,995	659,084	89.1
令和3年度	5,849,825	5,447,611	0	402,214	93.1
比較増減	251,952	△9,913	4,995	256,870	-
増 減 率	4.3	△0.2	皆増	63.9	-

歳出決算額は5,437,698千円で、前年度と比較して9,913千円(0.2%)減少しており、執行率は89.1%(前年度93.1%)となっている。

これは、前年度と比較して、後期高齢者医療特別会計9,780千円(4.2%)、熊石地域簡易水道事業特別会計7,042千円(10.1%)、下水道事業特別会計21,062千円(3.4%)、農業集落排水事業特別会計62,821千円(104.4%)は増加したが、国民健康保険事業特別会計78,310千円(3.0%)、介護保険事業特別会計32,308千円(1.7%)が減少したことによるものである。

また、不用額は659,084千円で、前年度と比較して256,870千円(63.9%)増加している。

(4) 一般会計繰入状況

各特別会計における一般会計からの繰入状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
国民健康保険事業	219,974	216,640	3,334	1.5
後期高齢者医療	79,156	78,885	271	0.3
介護保険事業	318,326	338,111	△19,785	△5.9
熊石地域簡易水道事業	36,891	27,632	9,259	33.5
下水道事業	387,968	357,142	30,826	8.6
農業集落排水事業	22,896	18,369	4,527	24.6
合 計	1,065,211	1,036,779	28,432	2.7

(5) 各特別会計の概要

ア 国民健康保険事業特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和4年度	2,749,091	2,639,147	2,538,708	4,892	95,676	92.3	96.2
令和3年度	2,748,890	2,750,204	2,633,493	4,531	112,278	95.8	95.8
比較増減	201	△111,057	△94,785	361	△16,602	-	-
増 減 率	0.0	△4.0	△3.6	8.0	△14.8	-	-

歳 出

(単位：千円・%)

区 分	支出済額	不 用 額	執行率	歳入歳出 差引額	翌年度 繰越額	実質収支
令和4年度	2,509,820	239,271	91.3	28,888	0	28,888
令和3年度	2,588,130	160,760	94.2	45,363	0	45,363
比較増減	△78,310	78,511	-	△16,475	0	△16,475
増 減 率	△3.0	48.8	-	△36.3	0.0	△36.3

決算額は、歳入が2,538,708千円で、収入率は予算現額対比92.3%、調定額対比96.2%となっており、歳出は2,509,820千円で、執行率は91.3%、実質収支は28,888千円(36.3%減)となっている。

前年度と比較して、歳入は94,785千円(3.6%)、歳出が78,310千円(3.0%)減少している。

歳入の主なものは、国民健康保険税533,123千円、道からの保険給付費等交付金1,739,686千円、一般会計繰入金219,974千円などである。

不納欠損額は、主に国民健康保険税で、前年度と比較して361千円(8.0%)増加してい

る。不納欠損処理にあたっては、不公平感を持たれないよう引き続き慎重な対応を期されたい。

収入未済額は、前年度と比較して16,602千円（14.8%）減少し、その内訳は主に国民健康保険税である。

国民健康保険税の収納率は、現年課税分が95.7%と前年度（94.5%）より1.2ポイント増加、滞納繰越分は31.6%と前年度（28.5%）より3.1ポイント増加した。合計では84.5%と前年度（82.4%）より2.1ポイント増加している。

国民健康保険税については、収納対策や滞納整理に努力されている成果は現れているが、被保険者数が年々減少傾向にある中、今後においても国民健康保険税の減少が予測される場所である。

また、保険給付費については、前年度（1,792,568千円）と比較して91,555千円（5.1%）減少しており、加入者の減少や新型コロナウイルス感染症による受診控えなどにより抑制されておりますが、被保険者の高齢化や医療の高度化により、今後も医療費は増えるものと想定される場所である。

令和4年度は黒字決算となっているが、引き続き収納率の向上及び医療費抑制のため関係課と連携した取り組みを行うことにより、国民健康保険事業の安定化に向けて努められたい。

イ 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和4年度	245,363	247,642	245,042	404	2,277	99.9	99.0
令和3年度	237,839	238,709	235,429	626	2,754	99.0	98.6
比較増減	7,524	8,933	9,613	△222	△477	-	-
増減率	3.2	3.7	4.1	△35.5	△17.3	-	-

歳出

(単位：千円・%)

区 分	支出済額	不用額	執行率	歳入歳出 差引額	翌年度 繰越額	実質収支
令和4年度	241,646	3,717	98.5	3,396	0	3,396
令和3年度	231,866	5,973	97.5	3,563	0	3,563
比較増減	9,780	△2,256	-	△167	0	△167
増減率	4.2	△37.8	-	△4.7	0.0	△4.7

決算額は、歳入が245,042千円で、収入率は予算現額対比99.9%、調定額対比は99.0%、歳出は241,646千円で、執行率は98.5%となっており、実質収支は3,396千円（前年度対比4.7%減）となっている。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料161,146千円、一般会計繰入金79,156千円などである。

収入未済額は2,277千円で、前年度と比較して477千円（17.3%）減少している。

歳出の主なものは、広域連合納付金236,441千円（前年度対比3.8%増）である。

不用額は3,717千円で、前年度と比較して2,256千円（37.8%）減少している。

不納欠損額は、前年度と比較して222千円（35.5%）減少しているが、今後とも不納欠損処理にあたっては不公平感を持たれないよう慎重に行うとともに、高齢者が安心して医療を受けられるように、引き続き健全財政に努めていきたい。

ウ 介護保険事業特別会計（保険事業勘定及びサービス事業勘定）

歳入（保険事業勘定・サービス事業勘定合計）

（単位：千円・％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和4年度	2,084,524	1,855,938	1,850,823	824	4,449	88.8	99.7
令和3年度	2,017,894	1,895,295	1,889,906	498	4,982	93.7	99.7
比較増減	66,630	△39,357	△39,083	326	△533	-	-
増減率	3.3	△2.1	△2.1	65.5	△10.7	-	-

歳出（保険事業勘定・サービス事業勘定合計）

（単位：千円・％）

区 分	支出済額	不用額	執行率	歳入歳出 差引額	翌年度 繰越額	実質収支
令和4年度	1,837,663	246,861	88.2	13,160	0	13,160
令和3年度	1,869,971	147,923	92.7	19,935	0	19,935
比較増減	△32,308	98,938	-	△6,775	0	△6,775
増減率	△1.7	66.9	-	△34.0	0.0	△34.0

決算額は、保険事業勘定、サービス事業勘定合わせて、歳入が1,850,823千円で、収入率は予算額対比88.8％、調定額対比99.7％、歳出は1,837,663千円で、執行率は88.2％となっており、実質収支は13,160千円（前年度対比34.0％減）の黒字決算となっている。

歳入の主なものは、介護保険料312,668千円、国からの介護給付費負担金285,612千円、支払基金交付金439,124千円、道からの介護給付費負担金252,811千円、一般会計繰入金318,326千円（保険事業280,491千円・サービス事業37,835千円）、サービス収入41,813千円などで、前年度に比べ39,083千円（2.1％）減少している。

収入未済額は4,449千円で、前年度に比べ533千円（10.7％）減少している。

歳出の主なものは、保健事業勘定総務費33,055千円、保険給付費1,618,143千円、サービス事業勘定サービス事業費90,502千円などで、前年度に比べ32,308千円（1.7％）減少している。

不納欠損額は、前年度と比較して326千円（65.5％）増加しており、今後とも不納欠損処理にあたっては、不公平感を持たれないよう慎重な対応を期されたい。

高齢者が住み慣れた地域で、いつまでも安心して健やかに暮らし続けられる地域社会を実現するため、これまでの成果や課題等を踏まえ、地域の特性に応じた地域包括ケアシステムの推進に、引き続き積極的に取り組んでいただきたい。

工 熊石地域簡易水道事業特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和4年度	84,918	78,606	76,580	0	2,026	90.2	97.4
令和3年度	83,813	71,445	69,538	0	1,907	83.0	97.3
比較増減	1,105	7,161	7,042	0	119	-	-
増減率	1.3	10.0	10.1	0.0	6.2	-	-

歳 出

(単位：千円・%)

区 分	支出済額	不 用 額	執行率	歳入歳出 差引額	翌年度 繰越額	実質収支
令和4年度	76,580	8,338	90.2	0	0	0
令和3年度	69,538	14,275	83.0	0	0	0
比較増減	7,042	△5,937	-	0	0	0
増減率	10.1	△41.6	-	0.0	0.0	0.0

決算額は、歳入、歳出ともに76,580千円で、前年に比べ7,042千円(10.1%)増加している。

歳入の主なものは、水道使用料37,914千円、一般会計繰入金36,891千円、簡易水道事業債1,000千円、また、歳出の主なものは、総務管理費21,803千円と施設整備費18,814千円のほか、町債償還元金30,918千円及び償還金利息2,368千円などである。

収入未済額は、水道使用料2,026千円で、前年度と比較して119千円(6.2%)増加しているが、引き続き収入未済額の回収に努めていただきたい。

才 下水道事業特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和4年度	777,602	659,554	652,796	228	6,530	83.9	99.0
令和3年度	689,437	634,326	627,934	619	5,773	91.1	99.0
比較増減	88,165	25,228	24,862	△391	757	-	-
増減率	12.8	4.0	4.0	△63.2	13.1	-	-

歳 出

(単位：千円・%)

区 分	支出済額	不 用 額	執行率	歳入歳出 差引額	翌年度 繰越額	実質収支
令和4年度	648,996	128,606	83.5	3,800	3,800	0
令和3年度	627,934	61,503	91.1	0	0	0
比較増減	21,062	67,103	-	3,800	3,800	0
増減率	3.4	109.1	-	皆増	皆増	0.0

決算額は、歳入652,796千円（前年度対比24,862千円 4.0%増）、歳出648,996千円（前年度対比21,062千円 3.4%増）となっている。

歳入歳出差引額は3,800千円となるが、その全額が翌年度への繰越事業の財源となるため、実質収支は発生しない。

収入率は、予算現額対比83.9%、調定額対比99.0%、歳出の執行率は83.5%となっている。

歳入の主なものは、下水道使用料185,333千円、一般会計繰入金387,968千円、下水道事業債32,600千円などである。

また、歳出の主なものは、各施設管理費のほか公共下水道施設整備費79,830千円、町債償還元金339,378千円及び償還金利子49,535千円などである。

収入未済額は、下水道使用料6,530千円で、前年度と比較して757千円（13.1%）増加している。

不納欠損処理にあたっては、引き続き慎重に行っていただきたい。

カ 農業集落排水事業特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						予算対比	調定対比
令和4年度	160,279	124,805	124,188	10	607	77.5	99.5
令和3年度	71,952	60,793	60,172	107	514	83.6	99.0
比較増減	88,327	64,012	64,016	△97	93	-	-
増減率	122.8	105.3	106.4	△90.7	18.1	-	-

歳 出

(単位：千円・%)

区 分	支出済額	不 用 額	執行率	歳入歳出 差引額	翌年度 繰越額	実質収支
令和4年度	122,993	37,286	76.7	1,195	1,195	0
令和3年度	60,172	11,780	83.6	0	0	0
比較増減	62,821	25,506	-	1,195	1,195	0
増減率	104.4	216.5	-	皆増	皆増	0.0

決算額は、歳入124,188千円（前年度対比64,016千円 106.4%増）、歳出122,993千円（前年度対比62,821千円 104.4%増）となっている。

歳入歳出差引額は1,195千円となるが、その全額が翌年度への繰越事業の財源であるため、実質収支は発生しない。

収入率は、予算額対比77.5%、調定額対比99.5%、歳出の執行率は76.7%となっている。

歳入の主なものは、集落排水使用料21,935千円、一般会計繰入金22,896千円、また、歳出の主なものは、一般管理費や施設管理費のほか、町債償還元金16,801千円、償還金利子2,130千円となっている。

収入未済額は、使用料607千円で、前年度と比較して93千円（18.1%）増加している。引き続き、収入未済額の回収に努めていただきたい。

不納欠損処理にあたっては、不公平感を持たれないよう慎重に行っていただきたい。

4 財産に関する調書

財産に関する調書は、当年度における財産の増減を明らかにするため、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されているものであり審査した結果、調書の内容に誤りはなく、計数についても正確に処理されていると認められた。

また、基金の運用状況を審査した結果、設置目的に従って適正に運用されており、正確であると認めた。

(1) 公有財産

分類	区分	令和3年度末 現在高	増減高	令和4年度末 現在高
土地 (㎡)	本庁舎・その他	59,989,693	1,490,231	61,479,924
	特別会計(その他)	120,423	0	120,423
建物 (㎡)	本庁舎・その他	189,434	17,739	207,173
	特別会計(その他)	7,732	0	7,732
山林 (㎡)	所有・分収	52,162,850	1,194,081	53,356,931
立木の推定蓄積量 (㎡)	〃	712,038	15,446	727,484
有価証券 (千円)	—	109	0	109
出資による権利 (千円)	出資金及び出捐金	873,978	4,492	878,470

① 土地

増減の内訳は、寄付及び購入によるもののほか、町有地の売り払い等が主なもので、1,490,231㎡の増となっている。

② 建物

年度中の増減は、新築、解体及び所管替えなどで、17,739㎡の増となっている。

③ 山林

増減の内訳は、所有面積が1,194,081㎡の増となっており、立木の推定蓄積量が、所有・分収合わせて15,446㎡の増となっている。

④ 有価証券

有価証券は、決算年度末現在高109千円となっており、決算年度中の増減はなかった。

⑤ 出資による権利

出資による権利は、決算年度末現在高878,470千円となっており、前年度末現在高に比較すると4,492千円増加となっている。これは、北海道備荒資金組合出資金が4,492千円増になったことによるものである。

(2) 物 品

重要物品の本年度の増減は、タイヤショベル1台、森林管理用測量システム1式、調理用器具2台、蒸気ボイラー1台、フィッシュポンプ1式、スノーモビル1台、プレハブ式ユニットハウス1棟、体育器具2台、複合機4台、ハガキ圧着機1台、乗用自動車1台、軽自動車3台の増。調理器1台、芝刈機械1台、健康管理システム1式、水中ロボット式掃除機1台の減で、本年度末現在高は401台（19増4減）となっている。

(単位：台・式)

令和3年度末現在高	増 減 高	令和4年度末現在高
386	15	401

(3) 債 権

本年度末債権現在高は109,065千円であり、前年度末現在高と比べ8,511千円の減少となっている。

減少の内訳は、アイヌ住宅貸付金90,453千円で6,694千円の減、奨学資金貸付金10,302千円で1,817千円の減となっている。

(単位：千円)

令和3年度末現在高	増 減 高	令和4年度末現在高
117,576	△8,511	109,065

(4) 基 金 (現金)

基金の本年度末現在高は12,359,704千円で、前年度末現在高と比較すると1,054,927千円の増加となっている。

その主な増減は、土地開発基金29,179千円、農業集落排水事業償還基金1,059千円の減。財政調整基金170,000千円、減債基金400,001千円、ふるさと応援基金420,766千円、公共施設整備基金65,743千円などの増となっている。

(単位：千円)

令和3年度末現在高 (令和4年3月31日)	増 減 高	令和4年度末現在高 (令和5年3月31日)
11,304,777	1,054,927	12,359,704

基 金 の 状 況

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現在高 (令和4年 3月31日)	増 減 高	令和4年度末 現在高 (令和5年 3月31日)	出納整理 期間中の 増 減 高	出納閉鎖日 現在高 (令和5年 5月31日)
財政調整基金	1,108,061	170,000	1,278,061	△250,000	1,028,061
減債基金	752,762	400,001	1,152,763	98,393	1,251,156
特定目的基金	8,728,285	512,347	9,240,632	1,199,832	10,440,464
公共施設整備基金	2,638,211	65,743	2,703,954	56,833	2,760,787
まちづくり振興基金	122,533	5	122,538	0	122,538
中山間ふるさと・ 水と土保全基金	5,326	1	5,327	0	5,327
地域福祉基金	31,691	0	31,691	0	31,691
ふるさと振興基金	80,424	0	80,424	0	80,424
地域振興基金	1,100,000	0	1,100,000	0	1,100,000
ふるさと応援基金	4,704,777	420,766	5,125,543	1,118,764	6,244,307
森林環境譲与税基金	45,323	25,832	71,155	24,235	95,390
小 計	10,589,108	1,082,348	11,671,456	1,048,225	12,719,681
定額運用基金(現金)	339,876	△27,362	312,514	0	312,514
土地開発基金(現金)	264,695	△29,179	235,516	0	235,516
奨学基金(現金)	75,181	1,817	76,998	0	76,998
国民健康保険事業基金	164,089	0	164,089	44,773	208,862
介護給付費準備基金	182,083	1,000	183,083	△15,000	168,083
農業集落排水事業償還基金	29,621	△1,059	28,562	0	28,562
合 計	11,304,777	1,054,927	12,359,704	1,077,998	13,437,702

注) 表中「出納整理期間中の増減高」は、出納整理期間中の積立額及び取崩額並びに年度を超えた基金の繰替運用額等の合計額である。

5 定額運用基金の運用状況

特定の目的のための定額の資金を運用している奨学基金、土地開発基金の運用状況を示す書類について審査の結果、計数に誤りはなく、基金の運用から生じた収益及び基金積立の処理は適正に行われ、設置目的に沿って運用されているものと認められた。

各基金の決算年度中における増減高並びに運用額、運用率と回転率は、次のとおりである。

各 定 額 運 用 基 金 の 運 用 状 況

(単位：千円)

基金名	令和 3年度末 現在高	令和 4年度中 増減額	令和 4年度末 現在高	運用額 (率)	回転率	
					令和 3年度	令和 4年度
奨学基金	87,300	0	(A) 87,300	10,302	1%	0%
基金貸付額	12,119	貸付金(B) 0 償還金 △1,817	(C) 10,302	12%		
現金保有額	75,181	償還金 1,817 貸付金 0 積立金 0	76,998			
基金の限度額	87,300		87,300			
土地開発基金	303,497	1	(D) 303,498	67,982	0%	10%
土地保有額	38,802	購入額(E) 29,180 売払額 0	(F) 67,982	22%		
現金保有額	264,695	利子・売払額 1 購入額 △29,180	235,516			
基金の限度額 (302,184千円 + 予算積立額)	303,497	1	303,498			

※運用率 (C) / (A) × 100 (F) / (D) × 100 回転率 (B) / (A) × 100 (E) / (D) × 100

6 む す び

令和4年度一般会計歳入決算額は、前年度比較1,314,487千円の減少であり、増減の主な内訳は、町税9,765千円、財産収入11,355千円、道支出金14,070千円などが増となっている一方で、寄附金696,513千円、国庫支出金138,487千円、町債400,613千円、繰入金74,353千円が減となっている。

歳入の13.7%を占める町税は、町民税が昨年度と比較し、コロナ禍による町内経済の低迷などにより減となったものの、軽自動車税や町たばこ税など、その他の税目で増となっている。

収納率は、近年微増傾向であり、収納対策の努力が表れているとともに、財源確保は図られていることと思われる。

歳入の36.2%を占める地方交付税と、地方交付税の振替財源であり、地方債として発行される臨時財政対策債を合わせた総額は、ここ数年、増加傾向であったが、本年度は減少している。令和2年度で終了した合併算定替及び今後の国勢調査結果の人口減の影響による普通交付税の減少が懸念されることである。

歳入の11.4%を占める寄附金は、昨年度と比較して約7億円弱の減となっている。なかでも寄附金の主である「ふるさと納税」は、約7億2千万円の減となっているものの、「企業版ふるさと納税」については、約23,300千円の増となっている。「ふるさと納税」は、魅力ある返礼品の開発やPR強化に努め、他市町村との競合もあったが、当初予算を上回る18億円強の実績となった。「企業版ふるさと納税」については、積極的な取り組みにより66,800千円の実績となったことは評価するところである。ふるさと納税は、人口減少が深刻化する中で、地域資源を最大限活用し、地域経済を再生させていく上で、重要な役割を果たす制度だといわれている。これまでも魅力的な返礼品が話題となっていたが、最近では「モノ」から「コト」へと関心が広がる傾向にあり、お礼の品自体だけでなく、その作られ方や関わっている人、街にまつわるストーリーなどが注目されており、寄附者の意識が「地域応援」へと変化してきている。そういった変化に対応した取り組みも今後は必要になっていくと思われる。

滞納債権については、関係各課の連携により確実に減少しており、努力されていることが成果として表れていることから、今後は、新たな滞納を可能な限り発生させないとともに、大切な自主財源が不納欠損とならないよう、引き続き努力を望むものである。

予算執行においては、各種財政指標をみると、経常収支比率が上昇しているが、財政力指数、公債費負担比率等は良好傾向に表れており、理事者をはじめ職員各位がコスト意識をしっかりと持ち、効率的・効果的かつ適正な予算執行に努められていることが十分感じられ、堅実な財政運営に努められていることがうかがえる。

しかし、残念なこととして、高額療養費及びユウラップ地区国営農地再編整備事業における不適切な事務処理があり、これまで以上に慎重な事務処理に配慮していただきたい。

今後は、新庁舎建設事業などの大型事業が予定されているが、財政試算では、町税や地方交付税は減少傾向で推計されており、また、総合病院事業会計の令和4年度決算は、コロナ禍による国の支援などもあり約4億円強の純利益であったが、今後の経営状況によっては、一般会計の財政に影響を与えかねないことも含めると、財政状況は厳しくなることが予想される。

さらには、事業の実施にあたっては、第2期八雲町総合計画実施計画に基づき、事業の内容を慎重かつ綿密に検討したうえで計画的に進め、引き続き持続可能な財政運営に意を注いでいただきたい。

新型コロナウイルス感染症は5類感染症に移行し、新型コロナ以前に戻りつつある一方で、再度の感染拡大の懸念もあり、町内経済や行政運営への影響も不安ではあるが、町民が夢と希望を持てるまちになるよう、財政健全化路線を堅持しながら、町民が期待できる事業へ取り組まれることを期待するものである。

(注)

- 1 金額は、原則として千円単位とし、単位未満は四捨五入している。
したがって、千円単位の算定額と円単位の算定額では、端数が一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則として小数点以下第1位までとし、第2位を四捨五入している。
したがって、比率の計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 「ポイント」とは、パーセント間または指数間の単純差引数値である。
- 4 符号等の用法は次のとおりである。

「0.0」	当該数値はあるが、表示単位未満のもの
「－」	当該数値がないか、または比較不能なもの
「△」	損失または減少